

3 財政の健全化

① 歳入の確保

平成11年度から平成16年度までの取組状況（実績）

項目	財政効果額 (千円)	具体的取組内容・算定の根拠
使用料・手数料の見直し	513,781	施設使用料等について適宜見直しを行い，歳入確保に努めた。 旧新潟市 平成11年度 3,943千円 （ひまわりクラブ3,819 衛生試験所66 高校・幼稚園58） 平成12年度 342,342千円 （清掃手数料274,321 体育施設58,121） 平成13年度 35,488千円 （内野霊園2,510 清掃手数料32,978） 平成16年度 132,008千円 （清掃手数料106,413 体育施設25,595）
未利用財産の売り払い等	270,505	不用財産の売却 旧白根市27,424，旧豊栄市243,081
計	784,286	

② 歳出関係

平成11年度から平成16年度までの取組状況（実績）

項目		財政効果 (千円)	具体的取組内容・算定の根拠	
人件費削減	職員削減（議員含む）	10,449,771	定員管理による人員減 減員数×各年度の人件費単価	
	うち退職者の不補充	7,619,034	不補充数×各年度の人件費単価	
	内，嘱託，臨時，派遣職員等の活用	404,320		
	給与等削減	職員	給料	43,135 新規採用職員の採用後昇給短縮制度改正による減， 55歳昇給の停止 旧新潟市16,250，旧白根市26,885
			手当	15,455 特殊勤務手当の見直し 旧新潟市2,517，旧白根市7,168，旧豊栄市5,770
		計	58,590	
	その他	91,558	健康保険料・職員互助会事業主負担割合の見直し，貸与被服の一部廃止 旧新潟市53,879（健康保険料）28,063（職員互助会）2,616（貸与被服） 旧巻町7,000	
うち福利厚生事業	91,558			

項目	財政効果 (千円)	具体的取組内容・算定の根拠
組織の統廃合	24,000	環境センターの廃止 旧新津市24,000
アウトソーシング(民間委託等) による事務事業費削減	63,054	電子計算機運用業務等の委託化の推進 旧新潟市39,172 旧新津市5,969, 旧豊栄市 15,513, 旧岩室村2,400
うち指定管理者制度導入 によるもの		
施設等維持費の見直し	662,214	施設管理費 3%(H12)等 旧新潟市(H12:404,318 H13:167,036 H14:56,933 H15:33,927)
補助金等の整理合理化	389,557	廃止及び補助率・補助金額等の見直し 旧新潟市262,064, 旧新津市50,000(文化財団へ の補助金廃止), 旧白根市2,318(全庁的な見直 し), 旧岩室村 未集計(団体への補助金 10%), 旧巻町75,175
投資的経費の見直し	1,238,175	建設事業の見直し 旧新潟市439,176, 旧亀田町177,577, 旧巻町621,422
内部管理経費の見直し	86,842	経常事務費, 文書管理経費等の見直し 旧新潟市20,894 旧巻町65,948
その他事務事業の整理合理化	3,171,252	シーリングの導入, 事務事業のゼロ・ベースからの 見直し等 旧新潟市2,948,895, 旧新津市8,881, 旧白根市 98,077, 旧豊栄市1,700, 旧小須戸町62,000, 旧亀田町47,000, 旧西川町2,199, 旧潟東村 2,500
計	16,235,013	

平成17年度から平成21年度までの取組目標

項目	財政効果 (千円)	具体的取組内容・算定の根拠
人件費削減	12,011,615	定員管理による人員減 7,389,490 内, 民間委託による削減額 2,347,495 民間委託以外による削減額 5,041,995 議員定数の減 812,880 給与の適正化 3,809,245
人件費以外削減	7,099,343	H17: 312,695 H18: 946,662 H19: 1,446,662 H20: 1,946,662 H21: 2,446,662
計	19,110,958	